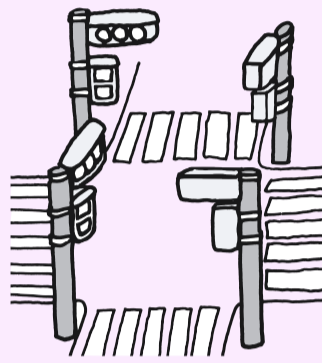


一般質問から

道路行政について

Q 道路占用工事において工事後、本舗装までの期間、道路上の横断歩道などのペイントが消えたままの状態が続きます。仮ペイントのような方法ですぐ原形の状態に戻せないのか。

A 通常、道路は仮復旧工事が行われ、地盤安定期間をおきまして、本復旧(原形復旧)を実施するよう指導しています。仮復旧期間が長期間に及ぶ工事につきましては、状況等を踏まえ占用者に指導をするよう検討します。



森下 純三

納骨施設について

Q 経済的理由などから納骨施設を探すのに苦労されている方が多いのでは。施設の整備等について考えていくべきではありませんか。

A 納骨施設の整備についてのご提案ですが、社会環境の変化や少子高齢化の進行などにより、墓地や納骨堂などの納骨施設の需要が高まり、一部の自治体では、公設で納骨施設を整備している例もあると承知しております。

しかしながら、墓地、納骨堂などの納骨施設の整備にあたりましては、建設用地の確保や地



鹿野 泰司

域住民の理解、財源の確保など多くの課題があり、現状では、困難な問題と考えております。

待機児童対策について

Q 待機児童が昨年に引き続き増加し、過去最高の増加率でありましたが、待機児童解消に向けてどのような取り組みがなされたのかお伺いします。

A 待機児童を大幅に解消するためには、保育所の新設や既存の保育所の増築または改修工事等によって、入所定員を増員することが必要と考えておりますが、現在、公立保育所に対する国及び埼玉県による施設整備費用の補助金交付制度がございません。このような状況の中、民間事業者による認可保育所の新設の要望がございました。

宇田川 幸夫

ので、これを優先して推進すべきであると考え、現在、個別に民間事業者と認可保育所の新設について協議を進めているところでございます。また、特に低年齢児の待機児童解消に効果的である家庭保育室の充実を図るため、今後、家庭保育室運営事業実施要綱の改正や、家庭保育室事業の受託者と市との間で締結する委託契約の内容を見直し、受託者が事業を実施しやすくなるよう検討していきたいと考えております。

生活保護担当者に対する暴力事件について

Q 本年8月に市役所の生活保護担当窓口で担当者に対する暴力事件があったが、その顛末及びその他暴力・恫喝等があるのか。また、不当要求行為等に対する対応・対策について伺います。

A 8月の生活保護費の定例支給日に加害者が担当者から生活改善指導を受け逆上し、担当者の腕をつかみ、窓口カウンターの外へ引き寄せた。その後、一方的に不満を発するなど大きな声で何度も怒鳴り、担当者の腹部を殴打したため警察に通報、公務執行妨害容疑で、現

服部 清二

行犯逮捕となった。今回の事件の他、恫喝等につき警察に通報したのは3件あった。また、不当要求に対しては八潮市不当要求行為等対策要綱により組織的に対応し、警察O Bの不当要求行為等対策専門員の設置を予定している。職員体制については、職員を適正基準になるよう関係部局と協議していききたい。

地震対策について

Q 大規模災害で思い浮かぶものは、阪神・淡路大地震ですが、八潮市は、南北に長く、西に綾瀬川・東に中川を抱えたこのような状態の中で市職員の安否情報・市内各地の災害状況を把握する手段を教えてください。

A 大規模地震発生直後は、電話回線が途絶し情報の把握や伝達が困難になる事態が想定されます。市職員は安否の連絡よりも速やかに登庁し、災害対策本部の一員として復旧活動に従事することになります。震度4以上、震度6以上と各震度

中嶋 善文

に応じて災害警戒体制、初動体制、緊急体制を整えることとなります。また、職員の自主参集の実効性の確認、動員配備に関する認識の向上等を目的に、本年5月22日の早朝に「職員自主参集訓練」を実施しました。次に、市内の情報活動においては、震度によって車両や徒歩による情報収集、また、先般、ボランティアネットワーク関東埼玉支部と災害時応援協定を締結しましたので、オートバイによる情報収集活動を要請したいと考えております。

環境行政について

Q 太陽光発電システムを設置する住宅を対象とする補助制度について。

A 太陽光発電システムの補助制度につきましては、環境基本計画にも位置付けしておりますので、補助制度を確立し、実施したいと考えております。

また、最近では、市民からの補助制度に関する問い合わせも多数寄せられており、このような中で、今年度、埼玉県を通じて地域グリーンニューデール基金を活用した事業が紹介されました。

武之内 清久

この事業は、太陽光発電システムとエコキュートというように複数の省エネ技術を組み合わせたものが補助対象となりますことから、より二酸化炭素の排出抑制につながるものと考えております。

この補助制度が平成22年度より実施できるよう準備を進めているところでございます。

